



基 本 構 想

愛媛県総合教育センターの研究の目的

学校教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究を行うとともに、その成果を調査・研究発表会や研修講座等を通じて教職員に還元することによって、学校教育の改善に資する。

1 研究主題

「未来を切り拓く力を育む学校教育への総合的な支援」

2 研究主題設定の理由

Society5.0 時代が到来し、生成AIの登場などデジタル化が加速度的に進み、私たちを取り巻く環境が大きく変化する中、VUCA（不安定・不確実・複雑・不明確）時代を生きる子どもたちにとって、多様な他者と折り合いを付け、自分のよさや可能性を生かして、よりよく生きていくための資質・能力を身に付けることは必要不可欠である。

2022 年実施のO E C D生徒の学習到達度調査（PISA）では、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの3分野全てにおいて世界トップレベルの学力水準を維持できていることが明らかになった。その要因として、学校現場において学習指導要領を踏まえた授業改善が進んだことや、ICT環境の整備が進み、児童生徒が学校でのICT機器の使用に慣れたことなどが指摘されている。一方で、令和4年度の文部科学省の生徒指導に係る調査では、小・中学校の不登校児童生徒数が約30万人で過去最多となり、令和5年10月には、同省から不登校・いじめ緊急対策パッケージが示され、安心して学ぶことができる「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた組織的な取組が求められている。

昨今、学校教育における課題が多様化・複雑化し、教師の研修観の転換が求められている中、児童生徒の多様な教育ニーズに対応した学びを提供するため、教師は、継続的に新しい知識・技能を学び続けていくことが必要である。令和4年12月の中央教育審議会答申でも新たな教師の学びの姿の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成について示されており、子どもたちの学びとともに教師自身の学びを転換し、個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じた主体的・対話的で深い学びを実現することが求められている。

本県においても、令和5年3月に策定された「第3期愛媛県教育振興に関する大綱～愛顔あふれる「教育立県」えひめの実現～」では、変化が激しく予測困難な時代に合っても、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き作り手として貢献できる子どもたちを育成することが求められており、教育が担う責任は極めて重要とされている。愛媛県教育基本方針・重点施策では「未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成」において、1人1台端末を効果的に活用した学習やCBTシステムの利用拡大などICT教育の更なる充実を図り、デジタル社会に適応できる人材の育成を進めるほか、「全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備」において、いじめや不登校など生徒指導上の課題の未然防止や早期発見、速やかな解決など、関係機関と連携しながら児童生徒の健全育成に取り組むことを掲げている。また、

「教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり」においては、各種研修の充実などを通じて、教職員一人一人の専門的知識・能力の向上を図るとともに自覚を高めることが示されている。

本センターは、関係機関との緊密な連携を図りながら、研修、研究、教育相談、学校支援の4事業及び県教育支援センター・幼児教育センターなどの各機能を通じて、学校現場に寄り添

った支援を継続するとともに、教職員に求められる資質能力の向上を目指しており、子どもたちのたくましく生きる力を育む学校教育を総合的に支援する使命がある。小・中・県立学校における学習指導要領を踏まえた教育を推進するとともに、愛媛の未来を切り拓く子どもたちの育成に資する学校教育の一層の充実を図るために、本センターの機能を生かした、学校教育を総合的に支援する方策を研究するために、本研究主題を設定した。

3 研究の内容

本年度の研究内容は、次のとおりである。

企画開発室では、「個別最適な学びの実現を図る遠隔授業の在り方」について県立学校の小規模校を対象に研究を行った。本年度は、2年研究の1年次で、遠隔授業が求められる背景や実態把握を中心に、遠隔授業を参観したり教員や生徒を対象としたヒアリングやアンケートを実施したりして得た情報を分析し、遠隔授業における教科指導の充実のためには、生徒一人一人の学習状況を細かく把握するなど、配信側の教員と受信側の教員の連携が不可欠だということを確認した。今後は、更に遠隔授業に係る指導教員に求められる資質能力の考察及び効果的な遠隔授業に必要な要素を抽出し、研究をまとめていく予定である。

情報教育室では、「自己教育力を育むための1人1台端末活用に関する研究－『インターネット活用スキル』の向上を図る授業実践を通して－」の題目で、研究を行った。本年度は、2年研究の2年次で、自己教育力の一つである「どんな課題を立てるか、どのように学習を進めていけばよいのか」という学び方を身に付けていくためには、学習に対するモチベーションを高め、自身の学びを振り返る場を持つことが大切であり、1人1台端末を活用することが、子ども自身で学びを進める一助になることを確認できた。

教科教育室では、「子どもの思考を深めるための授業づくり－効果的なICT活用を通して－」と題して、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」に資するICT活用の在り方について研究を行った。本年度は、2年研究の2年次で、1年次に作成した自己研修動画の有用性を確認するとともに、子どもの思考を深め、教科目標をよりよく達成するための授業づくりについて協力学校と共同研究を行い、これまでの指導とICTを活用した指導のベストミックスにより、児童生徒の意欲が高まり、思考の深化が促されることを確認した。

教育相談室では、「不登校生徒の支援に関する研究－メタバースを活用した実践を通して－」の題目で、研究を行った。本年度は、2年研究の1年次で、メタバースを活用した学習や他者とのつながりに関する支援を行い、その具体的な内容について検証し、支援内容の改善を図っている。今後は、特に、メタサポキャンパスに安心感を持って参加できるようになった生徒に対して、他者とのつながりや学習についての支援を更に深めていく予定である。

特別支援教育室では、知的障がい教育における生活単元学習に焦点を当て、「生活単元学習の授業づくりに関する研究－各教科等とのつながりのある単元設定から学習評価までの考え方－」の題目で研究を行った。本年度は、2年研究の2年次で、生活単元学習の授業づくりにおける、各教科等の目標と学習活動の関連や学習評価の在り方について検討し、研究員及び研究協力者の協力を得て『「主体的・対話的で深い学び」を実現する生活単元学習の授業づくりガイドブック』及び解説動画を作成した。

4 研究成果の還元

各研究の成果については、調査・研究発表会及び研究紀要において公表し、研究成果物は、本センター各種研修講座等で活用するとともに、ホームページにおいても情報提供を行う。

また、今後、研究成果を踏まえた研修事業・教育相談事業・学校支援事業を、本センターにおいて実施し、学校教育を総合的に支援することで、各学校及び教職員の教育活動の更なる充実を図り、未来を切り拓く子どもたちに「生きる力」が育まれることを願っている。

5 研究構想

